

平成25年5月10日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長最高執行責任者 (氏名) 筆谷 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務専務執行役員 (氏名) 中井 一喜 (TEL) 0798-66-1500
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,724	13.2	5,134	73.6	5,608	76.5	3,171	43.6
24年3月期	67,783	17.5	2,957	147.4	3,177	154.0	2,208	150.3

(注) 包括利益 25年3月期 4,248百万円(66.9%) 24年3月期 2,544百万円(229.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	79.82	—	5.4	5.7	6.7
24年3月期	55.59	—	4.0	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △19百万円 24年3月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	97,894	58,850	60.1	1,481.22
24年3月期	93,871	55,119	58.7	1,387.28

(参考) 自己資本 25年3月期 58,850百万円 24年3月期 55,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,879	△3,367	△2,245	6,466
24年3月期	1,202	△2,278	△1,806	10,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	397	18.0	0.7
25年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	635	20.0	1.0
26年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		22.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	8.6	2,600	21.5	2,500	10.5	1,500	12.5	37.75
通期	81,000	5.6	5,500	7.1	5,300	△5.5	3,200	0.9	80.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	42,737,668株	24年3月期	42,737,668株
25年3月期	3,006,168株	24年3月期	3,005,368株
25年3月期	39,731,838株	24年3月期	39,732,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,185	22.7	3,766	131.6	4,229	122.5	2,470	22.3
24年3月期	36,822	21.6	1,626	743.5	1,901	337.1	2,019	747.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.19	—
24年3月期	50.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	79,660	56,661	71.1	1,426.12
24年3月期	75,597	53,759	71.1	1,353.05

(参考) 自己資本 25年3月期 56,661百万円 24年3月期 53,759百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

＜当連結会計年度の概況＞

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等があったものの、欧州や中国などの海外経済の減速を背景として景気が後退局面となる場面も見られました。しかしながら、新政権が打ち出した経済対策等の効果から円安および株高が進行し、年度末にかけては景気回復への期待感が大きく高まりました。

このような状況下、当社グループは企業体質の強化と安定を図るべく、確実な利益確保のための諸施策の実行、ならびに積極的な海外展開の推進をはじめとした中長期的な視点からの企業価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は8,941百万円（13.2%）増加して76,724百万円となりました。損益面では、主力の特装車の売上高が大幅に増加した結果、営業利益は2,177百万円（73.6%）増加して5,134百万円となりました。また、経常利益は2,431百万円（76.5%）増加して5,608百万円、当期純利益は962百万円（43.6%）増加して3,171百万円となりました。

以上により、これまで取り組んでまいりました中期経営計画「Plan2010」（3カ年計画）の業績目標（売上高67,000百万円以上・営業利益3,000百万円以上）を達成することができました。

次に連結ベースでのセグメントの概要を前連結会計年度と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内受注の着実な確保を図るとともに、大型ダンプトラックの名古屋工場での生産再開など、需要の増加に対応するための生産力の強化を積極的に推進しました。さらに、当社独自の高付加価値製品である電動式塵芥収集車「eパッカー®」や、国内最高クラスの性能を誇る高圧大容量コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY135-26-H」等の新製品の受注活動も積極的に推進しました。

これらの結果、特装車事業の売上高は61,272百万円で7,240百万円（13.4%）増加しました。また、営業利益は3,367百万円で1,969百万円（140.9%）増加しました。

海外につきましても、平成24年10月よりインド工場（MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.：アンドラ・プラデシュ州 ビジャヤワダ）で、現地向けミキサートラック等の生産をスタートさせました。インドネシアでは、ダンプトラック等の製造・販売の合弁会社2社を設立し、平成25年度中の稼働に向けた準備を進めました。また、マレーシアの販売代理店であるTRANSCENDENT HEAVY MACHINERY SDN BHDに出資を行い、アセアン諸国における販売体制を強化するなど、海外展開の推進を継続的に図りました。

②環境事業

国内では引き続きメンテナンス・運転受託への注力による利益確保と、新規プラントの受注活動および受注済物件の建設を進めました。また、海外ではごみ処理用堅型高速破碎機の中国における第1号機を設置し稼働させました。

これらの結果、売上高は9,953百万円で1,478百万円（17.4%）増加しました。また、営業利益は1,242百万円で54百万円（4.6%）増加しました。

なお、災害廃棄物処理などに活用できる新製品として、ごみ処理用堅型高速破碎機をトレーラに搭載した「移動式破碎機」を連結子会社の日本トレクス株式会社と共同開発しました。今後、正式発売に向けテスト等を進めてまいります。

③不動産賃貸等事業

コインパーキングは、コストダウンと事業地選別の効果により利益が増加しました。立体駐車装置は低調な市場環境が継続しましたが、リニューアルおよびメンテナンス事業への注力を継続し、売上および利益を確保しました。

また、新規事業として、福岡工場（飯塚市）内の敷地を活用したメガソーラー発電所が完成し、3月より売電をスタートしました。今後は、第2弾として7月の稼動を目標に旧東北工場（八戸市）への発電所の建設を進めてまいります。

これらの結果、売上高は6,124百万円で293百万円（5.0%）増加しました。また、営業利益は982百万円で238百万円（32.1%）増加しました。

<次連結会計年度の見通し>

我が国経済は、現政権による経済対策等のテコ入れが期待されることに加え、震災復興の動きも継続するものと見込まれ、全体としては景気回復への期待感を含みながら進んでゆくものと見込まれます。

当社グループは、後述の新中期経営計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～の着実な実行により、売上・利益の拡大および企業価値の向上に努めてまいります。

なお、平成26年3月期の通期の連結業績予想は、平成25年3月期の実績に比べ、売上高は主に特装車事業の増加により、全体では81,000百万円で4,275百万円（5.6%）増の見込み、営業利益は5,500百万円で365百万円（7.1%）増と見込んでおります。また、経常利益は5,300百万円で308百万円（△5.5%）減、当期純利益は3,200百万円で28百万円（0.9%）増の見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,023百万円(4.3%)増加して97,894百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金及び受取手形が増加したことなどにより1,637百万円(3.3%)増加して51,120百万円となりました。

固定資産につきましては、海外子会社への投資及び投資有価証券の時価の回復などより2,386百万円(5.4%)増加して46,774百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は支払手形及び買掛金が増加したことなどにより1,039百万円(3.8%)増加して28,315百万円、固定負債は長期借入金の返済等により746百万円(6.5%)減少して10,728百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより3,731百万円(6.8%)増加して58,850百万円となりました。

なお、当連結会計年度末現在の自己資本比率は60.1%(前連結会計年度末58.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,709百万円(36.5%)減少して、6,466百万円となりました。

その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、1,879百万円(前年同期比+676百万円)となりました。これは当期純利益の計上などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△3,367百万円(前年同期比△1,088百万円)となりました。これは固定資産の取得などによる支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、△2,245百万円(前年同期比△439百万円)となりました。これは長期借入金の返済などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、前期末配当金より1株あたり3円増配の9円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、前期比6円増配の16円となります。

また、平成26年3月期の配当につきましては当期より2円増配の18円(内、中間配当金9円)とさせていただきます。

なお、詳細につきましては本日(平成25年5月10日)発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

極東開発グループは、「技術と信用を重んじ 一致協力して企業の生々発展に努力し 広く社会に奉仕する」ことを経営理念としています。

お客様や取引先をはじめ株主・従業員・地域社会などの数多くの人々との関係の中で、企業としての社会的役割、責任を自覚した経営を行い、公正で健全な企業活動を通じて、安全で高性能・高品質な製品とサービスを提供して、社会への貢献と企業価値の拡大をはかることを経営の基本方針としております。

このような方針のもと、当社グループは特装車事業、環境事業、不動産賃貸等事業の3つを展開しています。

(2) 目標とする経営指標

「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（3ヵ年計画）の最終年度である平成28年3月期には連結ベースで売上高89,000百万円、営業利益7,000百万円とすることを経営目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、従前の中期経営計画「Plan2010」（3ヵ年計画）が平成25年3月期をもちまして計画期間が満了し、売上、利益、その他の重点テーマについて当初の目標を達成することができました。

今後、さらなる飛躍を遂げるため、新たな3ヵ年計画「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）を策定し、グループ一丸となって計画達成に向けて取り組んでまいります。概要は以下の通りです。

なお、計画の詳細につきましては本日（平成25年5月10日）発表の「新中期経営計画「Next Step 2015」策定のお知らせ」をご参照下さい。

【基本方針】

極東開発グループは、本中期経営計画最終年度に創立60周年を迎えます。

この3年間を将来の飛躍のための構造改革を行う重要な期間と位置づけ、次の基本方針のもと、経営基盤の再構築と企業価値の向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから信頼され、愛されるグループとして魅力ある企業文化の形成を推進していきます。

国内で勝ち残るための” Step”

国内のコア事業（特装車、環境、パーキング）について、成熟した国内市場で勝ち残るため、強固な収益体制を築き上げます。

グローバル展開への” Step”

海外事業を将来の収益の柱と位置づけ、グローバル展開のための基盤を強化します。

海外拠点の早期の利益貢献と、新たな市場開拓を強力に推進します。

モノづくりの総合力強化への” Step”

コアとなる技術の確立と人材の育成、高い品質の確保により、モノづくりの企業としての総合力を強化し、国内外での事業展開の軸とします。

ブランド価値向上への” Step”

製品開発・生産・販売・サービスの各分野において、多様なニーズに高い品質でお応えし、顧客満足度の向上を図るとともに、効果的なPR戦略を積極的に展開することで、国内外でのブランド価値の向上を図ります。

新たな収益源確保への” Step”

事業提携やM&A、新分野参入の強力な推進により、事業機会の拡大を図り、将来のコア事業を創出することで、1,000億円企業を目指します。

【重点戦略】

< 1 > 既存事業の強固な収益体制の構築

特装車事業

- ① 震災復興・復旧や国土強靱化に伴う国内需要の確実な取り込みによる受注確保
- ② 重点拡販製品（ダンプトラック、ごみ収集車、テールゲートリフタ、トレーラ）のシェアアップ
- ③ 生産工程の抜本的な見直し・自動化の推進・製品仕様の標準化の推進等による生産効率のアップ
- ④ ベストプライス・ベストクオリティを目指した調達体制の確立
- ⑤ アフターサービスの強化によるストックビジネスとしての強固な収益基盤の確立

環境事業

- ① リサイクル施設における他社との共同参画や競争力のある価格による受注確保
- ② アフターサービスや運転受託による長期安定収益の確保

パーキング事業

- ① 立体駐車装置における今後の市場が見込まれる分野での製品開発・海外生産の推進・品質向上による競争力の確保
- ② 時間貸し駐車場「P. ZONE®」における採算性を重視した事業地の選択の推進

< 2 > グローバル展開のための基盤強化

- ① インド工場ならびにインドネシア工場の早期安定稼働とグループ業績への貢献
- ② 中国・昆山工場における、東南アジア向け販売ならびにグループ会社への部品供給機能強化
- ③ 特装車・環境・パーキング各分野での、中国・ASEAN地域での事業展開強化
- ④ グローバル展開を支える人材育成の強化
- ⑤ グループの国内外開発拠点の連携強化と、海外市場において競争力のある製品の開発

< 3 > モノづくりの企業としての総合力強化

- ① 内製化の推進・モノづくりの技術伝承・技能向上・生産技術力の向上等による特装車業界トップの品質確保
- ② 世界で通用し、業界をリードし続けるオンリーワン・ナンバーワンの製品ラインナップの構築
- ③ 現有の技術を応用した新しい分野での製品開発の強力な推進

< 4 > ブランド価値の向上

- ① 開発・生産・営業・サービスの連携による全社的な品質向上による信頼性アップ
- ② ブランドが重要な経営資源であるとの認識をグループで共有し、積極的に経営資源を投入
- ③ ブランド価値向上に継続して取り組むための仕組みならびに評価システムの構築

< 5 > 将来のコア事業の創出

将来に亘って、継続して成長し続けるために、既存事業における新たなニーズの開拓や新製品の投入に加えて、新たなコア事業として「第4の柱」を創出
 （既存事業に左右されない、将来性のある市場への新規参入等）

< 6 > 企業価値向上に向けた全社的取組み

- ① CSR活動の強力な推進による法令遵守・不正防止体制ならびに社会貢献の強化
- ② 省エネルギーの推進や環境負荷物質の低減等による環境経営の強化
- ③ 有効な株主還元策の実施による株主満足度の向上

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,222	3,861
受取手形及び売掛金	29,284	33,628
有価証券	5,952	3,222
商品及び製品	302	222
仕掛品	2,120	2,955
原材料及び貯蔵品	5,943	6,030
前払費用	323	336
繰延税金資産	1,222	1,156
その他	522	580
貸倒引当金	△412	△873
流動資産合計	49,483	51,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,337	12,431
機械装置及び運搬具（純額）	1,522	2,273
土地	20,093	19,904
建設仮勘定	598	197
その他（純額）	797	866
有形固定資産合計	35,349	35,673
無形固定資産		
その他	360	389
無形固定資産合計	360	389
投資その他の資産		
投資有価証券	6,625	8,994
長期前払費用	536	410
繰延税金資産	43	42
その他	2,778	2,481
貸倒引当金	△1,306	△1,217
投資その他の資産合計	8,678	10,710
固定資産合計	44,387	46,774
資産合計	93,871	97,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,796	17,680
短期借入金	2,620	2,620
1年内償還予定の社債	494	494
1年内返済予定の長期借入金	1,743	1,728
未払法人税等	527	712
未払消費税等	508	480
未払費用	2,791	2,804
製品保証引当金	740	722
工事損失引当金	31	34
その他	1,023	1,039
流動負債合計	27,276	28,315
固定負債		
社債	641	147
長期借入金	3,195	2,101
長期預り保証金	3,270	3,052
退職給付引当金	2,012	1,872
役員退職慰労引当金	133	146
負ののれん	376	—
繰延税金負債	1,005	2,655
その他	839	753
固定負債合計	11,474	10,728
負債合計	38,751	39,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	33,144	35,799
自己株式	△2,145	△2,145
株主資本合計	54,618	57,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	1,706
為替換算調整勘定	△218	△127
その他の包括利益累計額合計	501	1,578
純資産合計	55,119	58,850
負債純資産合計	93,871	97,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	67,783	76,724
売上原価	54,646	60,751
売上総利益	13,137	15,972
販売費及び一般管理費	10,180	10,838
営業利益	2,957	5,134
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	103	132
負ののれん償却額	376	376
為替差益	18	169
雑収入	63	94
営業外収益合計	570	782
営業外費用		
支払利息	163	149
生産体制整備費用	24	31
持分法による投資損失	66	19
雑支出	95	107
営業外費用合計	349	307
経常利益	3,177	5,608
特別利益		
固定資産売却益	17	5
その他	0	—
特別利益合計	17	5
特別損失		
固定資産処分損	37	24
投資有価証券評価損	46	—
早期割増退職金	45	26
災害による損失	91	0
減損損失	—	234
その他	5	2
特別損失合計	227	289
税金等調整前当期純利益	2,967	5,325
法人税、住民税及び事業税	630	980
法人税等調整額	128	1,174
法人税等合計	758	2,154
少数株主損益調整前当期純利益	2,208	3,171
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,208	3,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,208	3,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	986
為替換算調整勘定	△17	76
持分法適用会社に対する持分相当額	0	14
その他の包括利益合計	336	1,076
包括利益	2,544	4,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,544	4,248
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,899	11,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,899	11,899
資本剰余金		
当期首残高	11,718	11,718
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,718	11,718
利益剰余金		
当期首残高	31,254	33,144
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△516
当期純利益	2,208	3,171
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,890	2,654
当期末残高	33,144	35,799
自己株式		
当期首残高	△2,145	△2,145
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,145	△2,145
株主資本合計		
当期首残高	52,727	54,618
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△516
当期純利益	2,208	3,171
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,890	2,654
当期末残高	54,618	57,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	366	719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353	986
当期変動額合計	353	986
当期末残高	719	1,706
為替換算調整勘定		
当期首残高	△201	△218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	90
当期変動額合計	△17	90
当期末残高	△218	△127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165	501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	1,076
当期変動額合計	336	1,076
当期末残高	501	1,578
純資産合計		
当期首残高	52,892	55,119
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△516
当期純利益	2,208	3,171
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	336	1,076
当期変動額合計	2,226	3,731
当期末残高	55,119	58,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,967	5,325
減価償却費	1,755	1,511
減損損失	—	234
負ののれん償却額	△376	△376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△177	△139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	216	316
その他の引当金の増減額 (△は減少)	190	△5
受取利息及び受取配当金	△111	△141
支払利息	163	149
その他の営業外損益 (△は益)	△31	△104
持分法による投資損益 (△は益)	66	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△5
固定資産処分損益 (△は益)	37	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,007	△3,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	△809
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,624	863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	195	△22
その他資産の増減額 (△は増加)	△38	172
その他負債の増減額 (△は減少)	443	△440
小計	1,534	2,603
利息及び配当金の受取額	112	140
利息の支払額	△86	△80
法人税等の支払額	△357	△783
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
固定資産の取得による支出	△2,036	△1,822
固定資産の売却による収入	63	5
投資有価証券の取得による支出	△658	△1,468
投資有価証券の売却による収入	2	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△82
長期貸付けによる支出	△161	△14
長期貸付金の回収による収入	11	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	△3,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	812	634
長期借入金の返済による支出	△1,704	△1,743
社債の償還による支出	△494	△494
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△102	△124
配当金の支払額	△317	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△2,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,883	△3,709
現金及び現金同等物の期首残高	13,058	10,175
現金及び現金同等物の期末残高	10,175	6,466

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社9社

日本トレクス(株)、(株)エフ・イ・イ、(株)エフ・イ・テック、振興自動車(株)、
極東サービスエンジニアリング(株)、極東サービスエンジニアリング北海道(株)、
極東サービスエンジニアリング西日本(株)、極東開発(昆山)機械有限公司、極東開発パーキング(株)

(2) 非連結子会社5社

極東特装車貿易(上海)有限公司、(株)エコファシリティ船橋、(株)F E - O N E、
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.
PT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 極東特装車貿易(上海)有限公司

なお、極東特装車貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)クリーンステージ

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

及び関連会社数 5社 (株)エコファシリティ船橋、
(株)F E - O N E
MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT LTD.
PT. KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA
PT. KYOKUTO INDOMOBIL DISTRIBUTOR INDONESIA

(4) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は極東開発(昆山)機械有限公司であり、決算日は12月31日であります。なお、3ヶ月間の連結会社間取引は、金額的に重要なものについてのみ調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間均等償却

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②製品保証引当金

製品のアフターサービス費及び無償修理費の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計算した額を計上しています。

③工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により計算した額を、それぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものは、その見積り年数で、その他については5年間で均等償却しています。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更等)

[会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記]

当社及び国内連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ246百万円増加しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは特装車関連、環境機器関連、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、「特装車事業」、「環境事業」および「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしています。

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸および販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「特装車事業」はダンプトラック、テールゲートリフター、タンクローリ、ごみ収集車、トレーラなどの特装車の製造販売を、「環境事業」はリサイクル施設の製造販売、メンテナンス、運転受託を、「不動産賃貸等事業」は立体駐車装置の製造・据付・販売、コインパーキングの運営、不動産賃貸および販売を主な事業内容とし、各事業に関するサービス業務を展開しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(会計方針の変更等)に記載のとおり、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更したことに伴い、報告セグメントの有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

当該変更は、当連結会計年度からの新管理システム導入を契機に、当社グループの有形固定資産の実態を検討した結果、耐用年数を通じて平均的に使用している固定資産が大部分を占めていたことから、定額法を採用することで費用配分を適正化するとともに、今後一層の海外投資の増加が見込まれるため、在外連結子会社との会計処理の統一化が合理的であると判断したことによるものです。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益がそれぞれ「特装車事業」で204百万円、「環境事業」で12百万円、「不動産賃貸等事業」で28百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	54,014	8,475	5,293	67,783	—	67,783
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	538	556	△556	—
計	54,032	8,475	5,831	68,339	△556	67,783
セグメント利益	1,398	1,188	743	3,330	△373	2,957
セグメント資産	62,381	4,691	11,777	78,849	15,021	93,871
その他の項目						
減価償却費	1,338	64	210	1,613	—	1,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,171	31	97	2,299	—	2,299

- (注) 1. セグメント利益の調整額△373百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△386百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1・3)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	61,245	9,953	5,525	76,724	—	76,724
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	—	599	626	△626	—
計	61,272	9,953	6,124	77,351	△626	76,724
セグメント利益	3,367	1,242	982	5,592	△458	5,134
セグメント資産	64,149	5,735	12,695	82,580	15,314	97,894
その他の項目						
減価償却費	851	82	265	1,198	—	1,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,261	22	702	1,986	—	1,986

- (注) 1. セグメント利益の調整額△458百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,387.28円	1,481.22円
1株当たり当期純利益金額	55.59円	79.82円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,208	3,171
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,208	3,171
普通株式の期中平均株式数(株)	39,732,451	39,731,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動 (平成25年6月26日付)

※以下の内容は平成25年4月23日付にて発表済みです。

1. 代表者の変動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役会長 最高経営責任者
ふでたに たかあき
 筆谷 高明

(現 代表取締役社長 最高執行責任者)

代表取締役社長 最高執行責任者
たかはし かずや
 高橋 和也

(現 取締役 常務執行役員 特装事業部 特命担当)

(2) 退任予定代表取締役

現 代表取締役専務 専務執行役員 財務担当、貸貸事業担当、関係会社関与
なかい かずよし
 中井 一喜

(退任後 顧問)

2. その他の役員の変動

(1) 新任予定取締役

取締役 執行役員 管理本部長、管理本部 財務部長、貸貸事業担当
こんどう はるひろ
 近藤 治弘

(現 執行役員 管理本部長、管理本部 財務部長)

取締役 執行役員 環境事業部長、環境事業関係会社関与
さかい いくや
 酒井 郁也

(現 執行役員 環境事業部長、環境関係会社関与)

(2) 退任予定取締役

現 取締役 常務執行役員 管理本部 特命担当
たかしま よしのり
 高島 義典

(退任後 常勤監査役)

現 取締役 常務執行役員 環境事業部 特命担当

極東サービスエンジニアリング株式会社 代表取締役社長

くまざわ のりひろ
 熊澤 紀博

(退任後 顧問、極東サービスエンジニアリング株式会社代表取締役社長)

(3) 新任予定監査役

常勤監査役

たかしま よしのり
高島 義典

(現 取締役 常務執行役員 管理本部 特命担当)

うえやまともき

※現常勤監査役の植山友幾氏は監査役（非常勤）に就任予定。

(4) 退任予定監査役

現 監査役（非常勤）

おかもと たろう
岡本 太郎

(辞任)

以上